

株主の皆さまへ

第39期 報告書

平成29年1月1日 ▶ 平成29年12月31日



ROYAL



ODAWARA
ENGINEERING CO., LTD.



⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング
証券コード：6149



代表取締役社長 宮脇伸郎

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

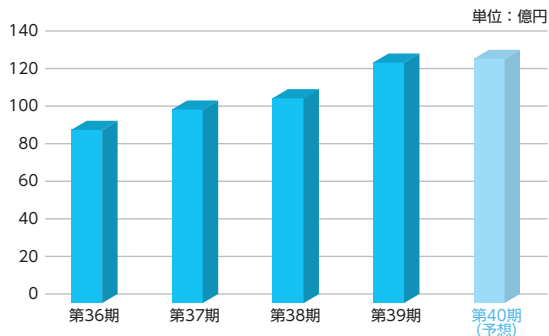
当社グループの第39期（平成29年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいる所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年 3月

連結財務ハイライト

売上高 ■



当連結会計年度における我が国経済は、有効求人倍率の高水準や完全失業率の低水準が継続するなど雇用情勢は着実に改善し、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど個人消費は持ち直し、生産や設備投資の緩やかな増加、企業収益の改善が続くとともに、企業の業況判断が全規模全産業で改善するなど、全体として緩やかな回復が続きました。

一方世界経済は、中国では生産や消費は伸びが概ね横ばいとなり、固定資産投資は伸びがやや低下したものの、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続き、米国では生産は持ち直し、個人消費や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が続くなど景気は着実に回復が続き、欧州では生産は持ち直し、機械設備投資は緩やかに増加し、失業率に低下傾向がみられるなど景気は緩やかに回復し、全体として緩やかに回復いたしました。

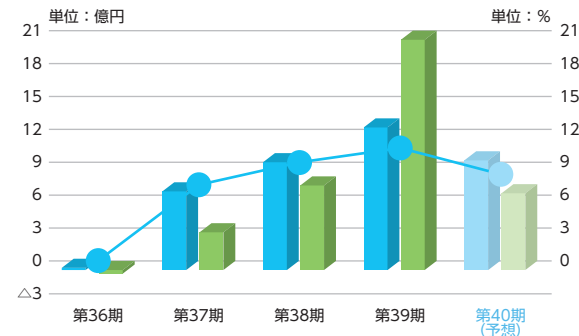
このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとしまして、巻線機事業におきましては、ハイブリッドカーや電気自動車の駆動モーター用設備として生産性を向上させたコイル製作機や、省エネタイプのエアコン・冷蔵庫用コンプレッサモーターの多機種対応全自動巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、耐油仕様ラジアルファン、DCモーター使用の換気装置、LED素子使用の浴室用ライン照明など、品質向上や省エネ化等を意図した新製品を開発いたしました。

また、販売面においては、平成29年5月にドイツ駐在員事務所を開設し、巻線機事業における欧州市場の販売促進と迅速なアフターサービスの支援を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は12,823百万円（前年同期比17.7%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだことにより原価低減が図られ、営業利益は1,280百万円（前年同期比40.0%

経常利益 ■ / 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



増)、経常利益は1,326百万円(前年同期比35.0%増)、投資有価証券売却益1,584百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,178百万円(前年同期比182.5%増)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移した上に、お客さまの納期前倒し要請により翌期に予定しておりました案件を当期に売り上げたこと等により、売上高は8,335百万円(前年同期比23.9%増)、原価率の低減が図れたことなどにより、セグメント利益は1,475百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、鉄道車両用送風機の本格量産が売り上げに寄与したほか、ラジアルファンの増産及び新規採用、軸流ファンの新機種が半導体関連向けに採用されたこともあり好調に推移し、住設関連事業に関しても、照明器具のLED化や換気事業が堅調に推移したこと等により、売上高は4,487百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は135百万円(前年同期は30百万円のセグメント損失)となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景とした設備投資の増加、海外景気の緩やかな回復等を背景とした生産の緩やかな増加など、全体として緩やかに回復していくことが期待されております。また、世界経済においては、米国における今後の政策動向、中国の不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等による景気の下振れリスク、欧州の地政学的リスクの影響や政策に関する不確実性の影響などに留意する必要があるものの、全体として緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような状況下、巻線機事業では、安全・燃費向上・排ガス規制・自動運転等のための更なる電動化や、近い将来の世界的なハイブリッドカーや電気自動車の増加等、自動車業界の分野に大きな需要が期待されております。また、送風機・住設関連事業では、新型インナーファンや全館空調システムを戦略商品として拡販を目指すとともに、新型LED素子式照明と新型ライン照明の開発を進めてまいります。また、グループ全体としてのシナジー効果を更に発揮していくとともに、人材配置や投資の見直し並びに技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに新製品開発力の向上及び製造コストの更なる低下に努め、業績向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

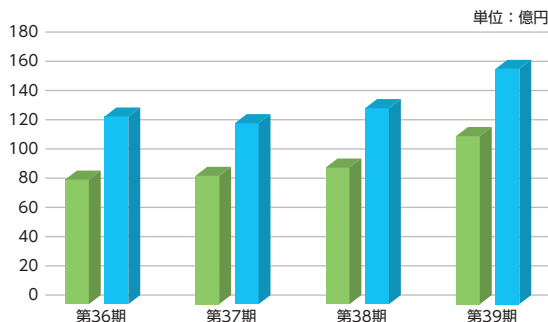
このような取り組みにより、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円を予定しております。

第40期(平成30年度)連結予想

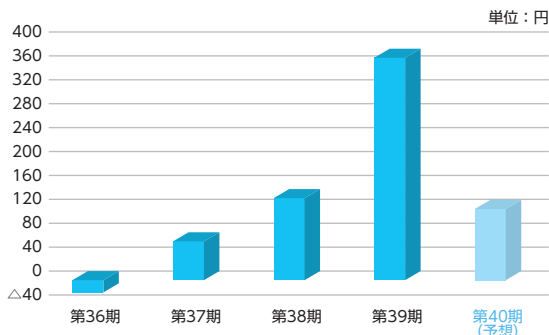
売上高	13,000百万円	(前年同期比 1.4%増)
営業利益	1,000百万円	(前年同期比 21.9%減)
経常利益	1,030百万円	(前年同期比 22.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	(前年同期比 67.9%減)

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 平成28年12月31日現在	当連結会計年度 平成29年12月31日現在	増減額
資産の部 現金及び預金が1,952百万円、受取手形及び売掛金が961百万円、商品及び製品が605百万円、それぞれ増加し、電子記録債権が214百万円、仕掛品が669百万円それぞれ減少いたしました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、16,196百万円となりました。	資産の部			
	流動資産	9,484,988	12,241,709	2,756,720
	固定資産	3,928,129	3,954,415	26,286
	資産合計	13,413,118	16,196,125	2,783,006
負債の部 未払法人税等が669百万円、前受金が429百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が469百万円減少いたしました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15.3%増加し、4,690百万円となりました。	負債の部			
	流動負債	3,605,670	4,231,110	625,439
	固定負債	461,272	459,820	△ 1,451
	負債合計	4,066,942	4,690,930	623,987
純資産の部 利益剰余金が2,002百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23.1%増加し、11,505百万円となりました。	純資産の部			
	株主資本	9,488,753	11,490,418	2,001,664
	その他の包括利益累計額	△ 142,577	14,776	157,354
	純資産合計	9,346,175	11,505,194	2,159,018
	負債純資産合計	13,413,118	16,196,125	2,783,006

株式の状況及び会社の概要（平成29年12月31日現在）

■ 会社の概要

商 号	株式会社小田原エンジニアリング
本 社 所 在 地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資 本 金	12億5,081万円
設 立	昭和54年10月15日
従 業 員 数	171名

■ 取締役・監査役（平成30年3月29日現在）

取 締 役 会 長	津 川 高 行
代 表 取 締 役 社 長	宮 脇 伸 郎
専 務 取 締 役	保 科 雅 彦
常 務 取 締 役	湯 山 信 介
取 締 役	平 野 雅 敏
取 締 役	田 尾 啓 一
常 勤 監 査 役	山 上 大 介
監 査 役	石 原 修
監 査 役	津 川 晃 弘
監 査 役	田 中 耕 一 郎

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日	増減額
売上高	10,894,919	12,823,126	1,928,207
売上原価	8,122,400	9,113,766	991,365
売上総利益	2,772,518	3,709,360	936,841
販売費及び一般管理費	1,858,137	2,429,259	571,121
営業利益	914,381	1,280,101	365,720
営業外収益合計	137,550	51,462	△86,087
営業外費用合計	68,767	4,602	△64,164
経常利益	983,164	1,326,961	343,796
特別利益合計	114,970	1,651,379	1,536,409
特別損失合計	29,891	265	△29,625
税金等調整前当期純利益	1,068,242	2,978,074	1,909,832
法人税、住民税及び事業税	244,113	890,605	646,491
法人税等調整額	△ 3,928	△ 90,619	△86,690
非支配株主に帰属する当期純利益	56,959	－	△56,959
親会社株主に帰属する当期純利益	771,097	2,178,088	1,406,990

売上高

巻線機事業におきましては、ハイブリッドカーや電気自動車の駆動モーター用設備として生産性を向上させたコイル製作機や、省エネタイプのエアコン・冷蔵庫用コンプレッサモーターの多機種対応全自動巻線ラインシステムを開発、製品化したしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、耐油仕様ラジアルファン、DCモーター使用の換気装置、LED素子使用の浴室用ライン照明など、品質向上や省エネ化等を意図した新製品を開発いたしました。これらの結果、積極的な営業活動を展開し、連結売上高は12,823百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

経常利益

生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価率の低減が図られたことなどにより経常利益は1,326百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益1,584百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,178百万円（前年同期比182.5%増）となり、1株当たり当期純利益は372円46銭となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式545,212株)
単元株式数	100株
株主数	3,400名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
津川高行	1,664,164株	28.46%
公益財団法人津川モーター研究財団	400,000株	6.84%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.80%
津川晃弘	220,400株	3.77%
西村正明	216,772株	3.71%
津川善夫	177,980株	3.04%
小田原エンジニアリング従業員持株会	127,019株	2.17%
株式会社オアサムヒーロー	60,192株	1.03%
有限会社ジュニー	60,192株	1.03%
有限会社ティーケーモッズ	60,192株	1.03%

(注) 1. 当社は自己株式545,212株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式545,212株を控除して計算しております。

GLOBAL MAP OF **ODAWARA**



住設・送風機器の専門メーカー
ローヤル電機株式会社

工作機械向け軸流ファンで業界トップシェアの送風機事業、防湿型浴室用照明器具では国内トップシェアの照明事業、世界トップクラスの交換効率を誇る熱交換型換気装置の住宅換気事業等、最適環境を創造する光と風を提供する住設・送風機器の専門メーカーです。



モーター巻線シス
株式会社小田

開発型企業としてモーター組立工程の省
な自動巻線機や全自動ラインシステムを開
する技術と世界トップシェアの実績を築
メーカーをはじめ、国内外の企業に積極





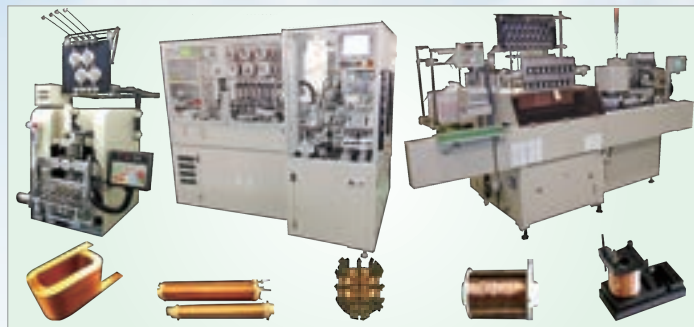
テムの世界トップメーカー 原エンジニアリング

力化、自動化に取り組み、数多くの革新的
発してきました。今日では、業界をリード
き、その製品は大手電機メーカーや自動車
的に採用されています。



コイル巻線システムのパイオニア 株式会社多賀製作所

ホーンコイル用自動巻線機、CNC 制御自動巻線機を日本で初めて開発し、常に時
代の最先端技術と匠の技で産業発展の一翼を担い、130 年超えの企業として歴史と
伝統に裏付けされた信頼を持つコイル巻線システムメーカーのパイオニアです。



株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	(※) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp
(※) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。	



当社WEBサイトのご案内
www.odawara-eng.co.jp

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465(83)1122 FAX 0465(83)1089

